



2009年3月期 第2四半期決算説明会

2008年11月11日

2008年10月現在

当資料で取扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については、億円単位の数値で算出しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。
© 2008 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

1. 2009年3月期 第2四半期決算

(1) 前年同期との対比による連結業績について

(2) 株主の状況

2. 2009年3月期 通期連結業績予想

インフォコムグループ基礎情報

インフォコムの概要

セグメント構成

主な取得資格

連結財務データ(通期)

企業理念、経営方針 等

事業推進体制、所在地

当社グループの通期及び四半期業績の特性

主要経営指標(通期)

社名の由来、沿革

グループ構成

对外発表Index(2008年4月～9月)

2009年3月期
第2四半期決算

2009年3月期の短期計画方針

【事業基盤の一層の強化と成長の実現に注力】

1. 事業基盤の一層の強化

- (1) ソリューション事業の収益力強化
 - ・ソリューション事業組織改編
 - ・プロジェクトマネジメント体制の重点強化

(2) ソフトウェアサービス事業の育成

- ・SaaSに代表されるソフトウェアサービス事業に
旧フロンティア事業、ECM事業、Eマージェンシコール等

2. 成長の実現

(1) ソリューション・セグメント

- ・製商品ラインアップの充実化、販売チャネルの拡充

(2) サービス・セグメント

- ・データセンター事業の拡大と近代化投資
- ・ネットビジネス事業の再構築完了し、事業規模の拡大へ

(3) M&Aの積極的検討

第2四半期までの主要施策

1. 事業基盤の一層の強化

- (1) ソリューション事業の収益力強化
 - ・ソリューション事業統轄本部の設置と4事業本部に集約
 - ・イメージシティ社事業をインフォコムグループ内に再編
 - ・プロジェクト管理機能の強化

(2) ソフトウェアサービス事業の育成

- ・製品・サービス事業本部に集約

2. 成長の実現

(1) ソリューション・セグメント

- ・自社製品の充実化 / 機能強化
- ・GRANDIT事業販売体制拡充

(2) サービス・セグメント

- ・データセンター事業
 - 他社との提携 / 協業、近代化投資
- ・ネットビジネス事業
 - eコマース事業 EBS社の連結子会社化を通じ新商材展開
 - コンテンツ配信事業 集客力向上
 - 経営資源の集中による効率化

(3) M&Aの積極的検討

- ・継続

1. 2009年3月期 第2四半期決算

(1) 前年同期との対比による連結業績



資本参加によるグループ業容の 拡大/再編

2008年3月末

国内7社、海外2社、持分1社、1LLP
計11社

ソリューション	(株)インフォコム西日本
	インフォベック(株)
	イメージシティ(株)
	ログイット(株)
	ホワイトパジャマ・ジャパン(株)

サービス	インフォコムサービス(株)
	SYSCOM(USA)Inc.
	(株)ドゥマン
	(株)イー・ビー・エス

フロンティア	Infocom America Inc.
	フローラインフォーマティクス

2008年4月初

国内7社、海外2社、持分1社、1LLP
計11社

ソリューション	連結	(株)インフォコム西日本
	連結	インフォベック(株)
	連結	イメージシティ(株)
	連結	ログイット(株)
	連結	ホワイトパジャマ・ジャパン(株)
	LLP	フローラインフォーマティクス

サービス	連結	インフォコムサービス(株)
	連結	SYSCOM(USA)Inc.
	連結	(株)イー・ビー・エス
	持分	(株)ドゥマン

フタツ	連結	Infocom America Inc.
-----	----	----------------------

2008年9月末現在

国内7社、海外2社、持分1社、1LLP
計11社

ソリューション	連結	(株)インフォコム東日本
	連結	(株)インフォコム西日本
	連結	インフォベック(株)
	連結	イメージシティ(株)
	連結	ログイット(株)
	連結	ホワイトパジャマ・ジャパン(株)
	LLP	フローラインフォーマティクス

サービス	連結	SYSCOM(USA)Inc.
	連結	(株)イー・ビー・エス
	持分	(株)ドゥマン

フタツ	連結	Infocom America Inc.
-----	----	----------------------

1. 2009年3月期 第2四半期決算

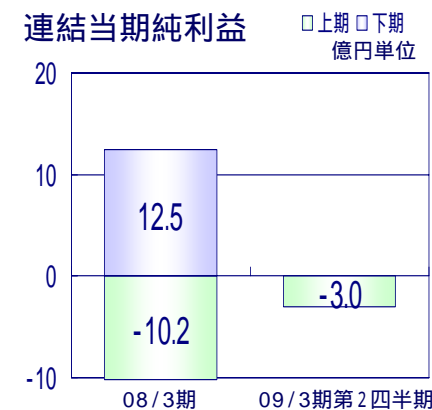
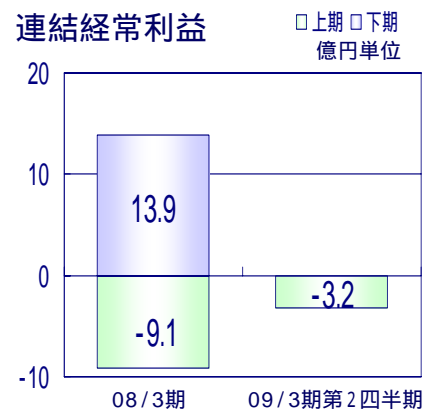
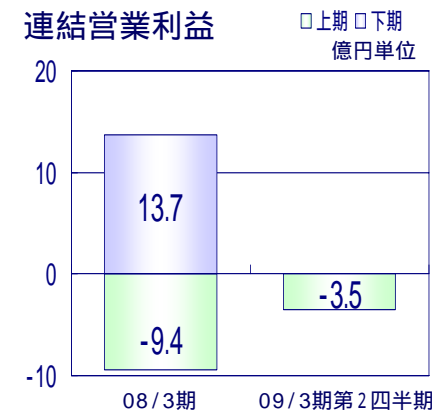
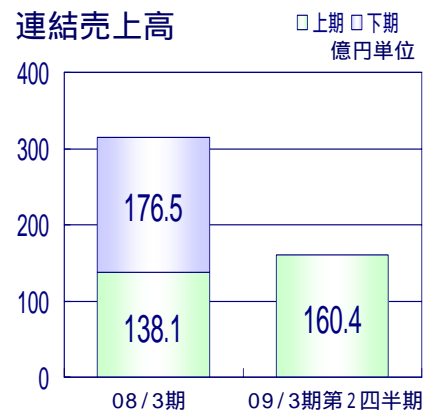
(1) 前年同期との対比による連結業績



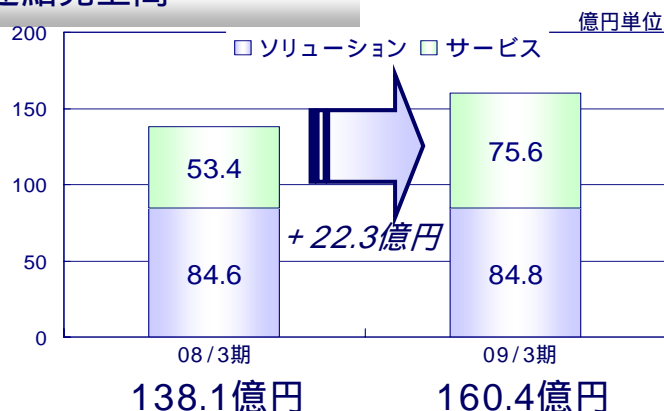
前期との対比による連結業績

	08/3期 第2四半期 (前期)	09/3期 第2四半期	増減	
			金額	率
売上高	138.1	160.4	+22.3	16.1%
営業利益	9.4	3.5	+5.8	
営業外損益	0.3	0.3	0.0	
経常利益	9.1	3.2	+5.9	
特別損益	3.9	0.0	+3.9	
当期純利益	10.2	3.0	+7.2	

億円単位



連結売上高

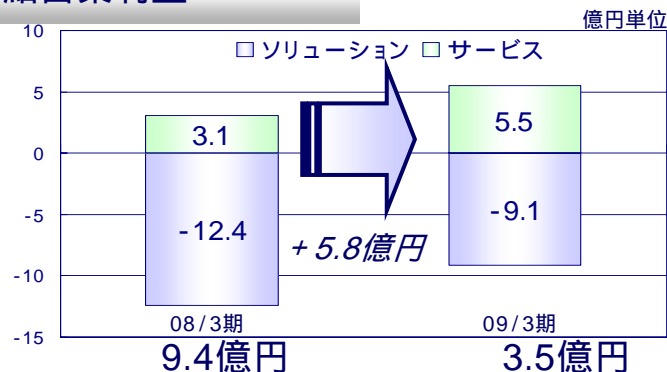


前年同期との対比による主たる増減要因

億円単位

- ネットビジネス事業の拡大
 - ・eコマース事業
 - ・EBS社連結子会社化
 - ・コンテンツ配信事業
- + 22 集客力向上

連結営業利益

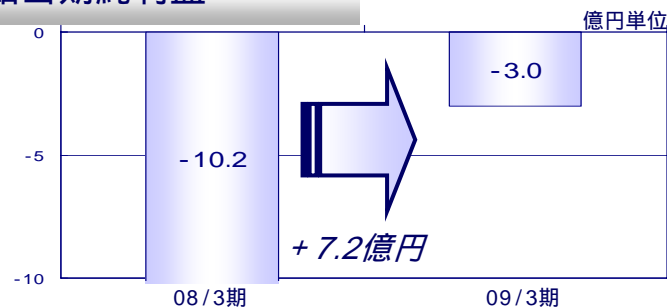


前年同期との対比による主たる増減要因

億円単位

- ソリューション事業の収益力強化(プロジェクト管理機能強化等)
 - ・大口顧客向け案件での収益性改善
 - ・GRANDIT案件での収益性改善
 - ・イメージシティ社事業の再編
- + 3
- ネットビジネス事業の拡大
 - ・コンテンツ配信事業の集客力向上
 - ・経営資源の集中による効率化
- + 2

連結当期純利益

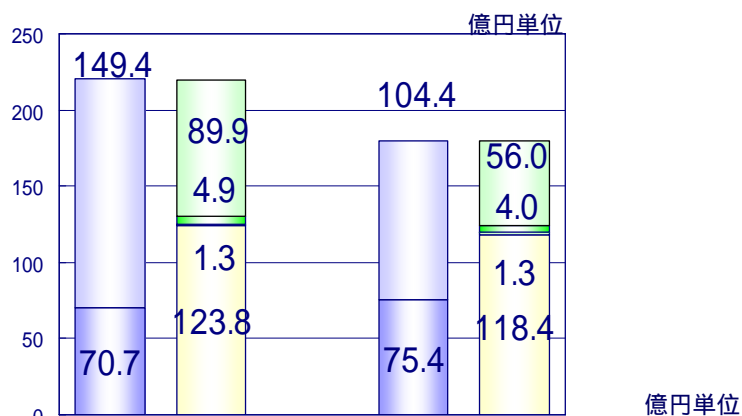


前年同期との対比による主たる増加要因

- ・連結売上高、連結営業利益の増収増益
- ・プロジェクト管理機能強化等による損害補償損失引当金相当の改善

1. 2009年3月期 第2四半期決算

連結貸借対照表



	2008年3月末	2008年9月末	前期差異
流動資産	149.4	104.4	44.9
固定資産	70.7	75.4	+4.7
資産計	220.1	179.9	40.2
流動負債	89.9	56.0	33.8
固定負債	4.9	4.0	0.9
負債計	94.9	60.1	34.8
少数株主持分	1.3	1.3	0.0
純資産-少数株主持分	123.8	118.4	5.4
自己資本比率	56.2%	65.8%	+9.6%

前期末との対比による主たる増減要因

億円単位

流動資産(44.9)

- ・現金及び預金の減少 9.6
- ・回収等による受取手形及び売掛金の減少 29.9
- ・補償金の受取による未収入金の減少 15.5

固定資産(+4.7)

- ・本社移転による固定資産の増加 +4.6
- ・データセンター近代化による増加 +3.1

流動負債(33.8)

- ・預り金減少 13.6
- ・買掛金の支払いによる減少 11.1
- ・納税による未払法人税等の減少 6.9

1. 2009年3月期 第2四半期決算

連結キャッシュフロー

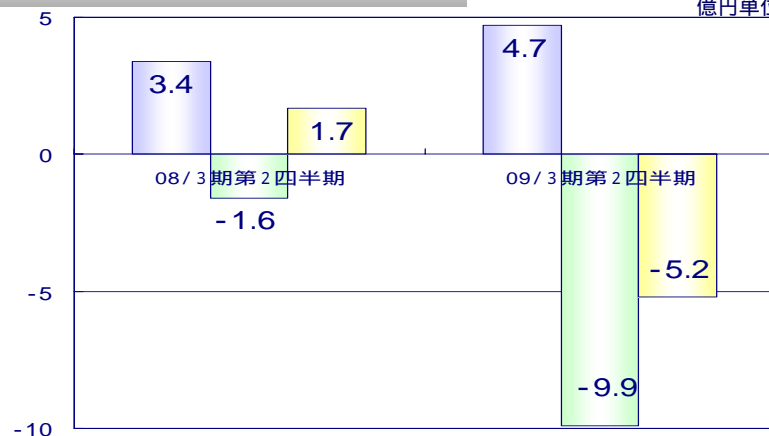
億円単位

	08/3期 第2四半期	09/3期 第2四半期	増減
営業キャッシュフロー	3.4	4.7	1.2
投資キャッシュフロー	1.6	9.9	8.2
フリーキャッシュフロー	1.7	5.2	7.0
財務キャッシュフロー	2.8	4.2	1.3

現金及び現金同等物 に係わる換算差額等	0	0.1	0.1
現金及び現金同等物 の増減額	1.0	9.5	8.5
現金及び現金同等物 の期首残高	29.5	32.5	+ 3.0
現金及び現金同等物 の期末残高	28.4	22.9	5.5

連結フリーキャッシュフロー

□ 営業 □ 投資 □ FCF
億円単位

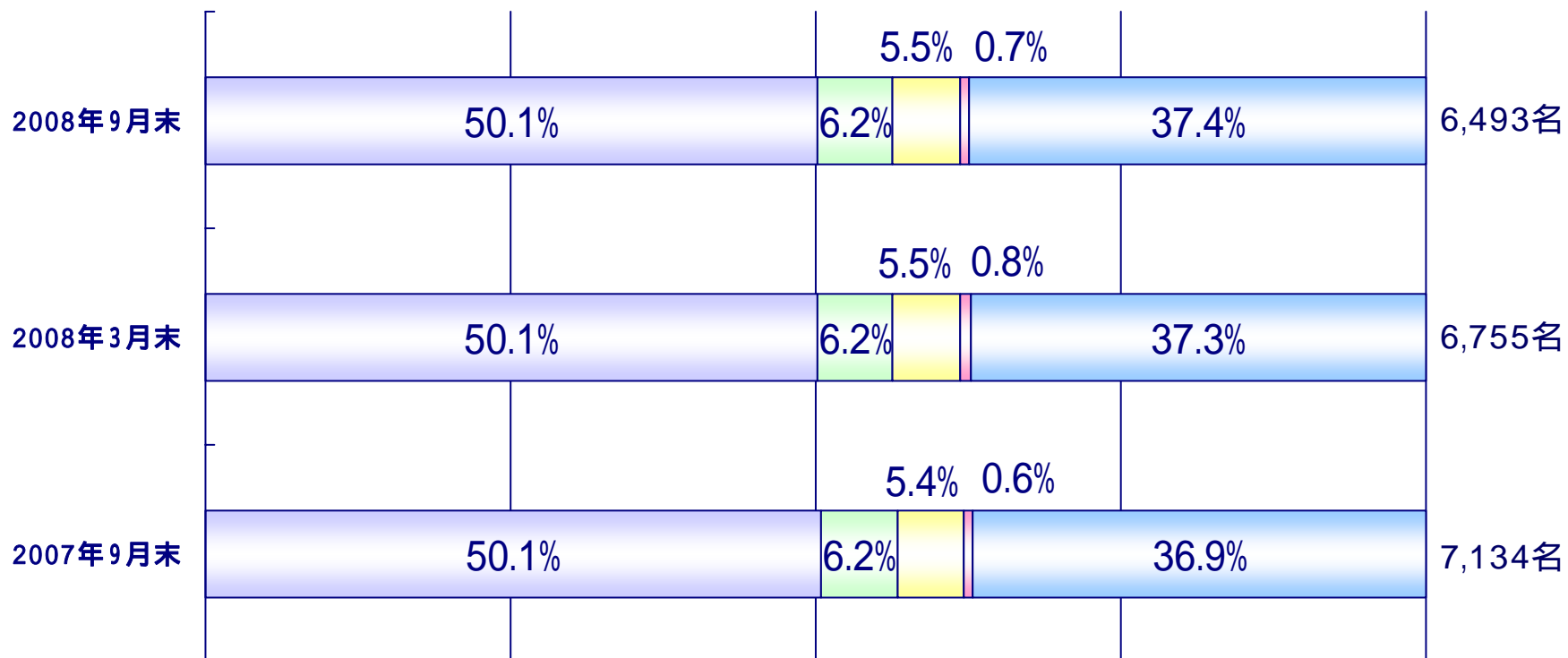


第2四半期連結キャッシュフローの主たる構成要因

億円単位

営業キャッシュフロー (4.7)	
・税引前当期純利益	3.2
・減価償却/のれん償却相当	+ 6.3
・売上債権の減少	+ 29.6
・たな卸資産の増加及び仕入債務の減少	15.3
・預り金の減少	13.6
・法人税等の支払	7.2
・本社移転に伴う補償金の受取額	+ 10.6
投資キャッシュフロー (9.9)	
・データセンター施設収用補償金の収入	+ 5.2
・設備・ソフトウェア投資の支出	16.1
財務キャッシュフロー (4.2)	
・子会社の外部借入金の返済	1.9
・配当金	2.3

□ 帝人 □ 国内法人 □ 信託・生保・証金 □ 外国法人 □ 個人



関連する会社による保有状況

帝人株式会社	72,200株	50.13%
双日株式会社	7,200株	5.00%

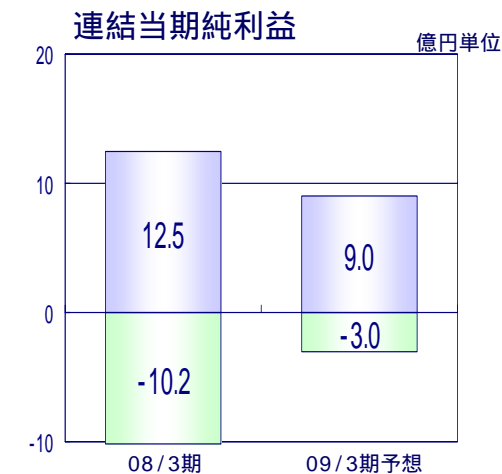
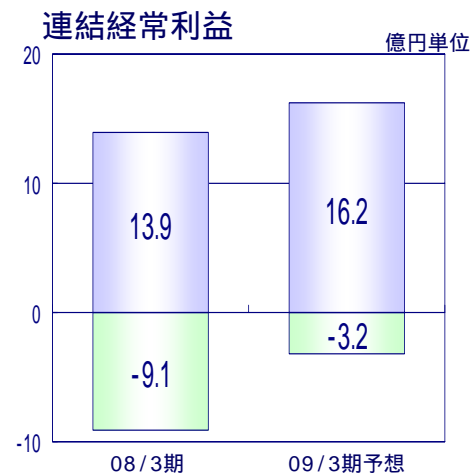
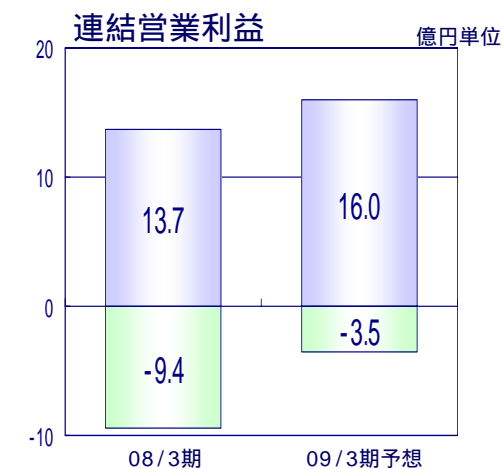
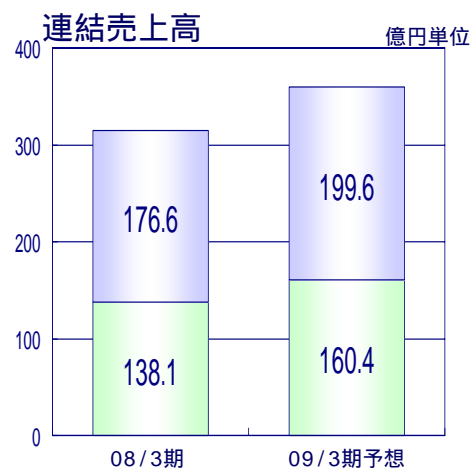
2009年3月期
通期連結業績予想

2. 2009年3月期 通期連結業績予想

通期連結業績予想

	08/3期	09/3期 予想	増減 金額
売上高	314.7	360.0	+ 45.3
営業利益	4.3	12.5	+ 8.2
経常利益	4.7	13.0	+ 8.3
当期純利益	2.2	6.0	+ 3.8

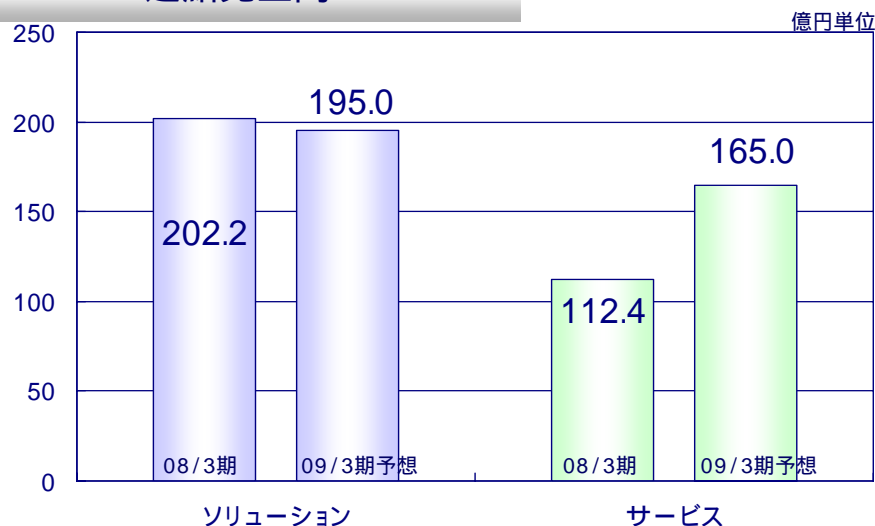
売上高成長率 (対前期比)	3.6%	+ 14.4%
ROE	1.8%	4.7%
ROA (当期純利益使用)	1.1%	2.6%
ROA (営業利益使用)	2.0%	5.4%



平成20年3月期 決算短信(平成20年4月30日付)で公表した平成21年3月期 通期連結業績予想の修正はありません。

2. 2009年3月期 通期連結業績予想

連結売上高



2009年3月期の短期計画方針を着実に遂行

ソリューション・セグメント

【ソリューション事業全般】

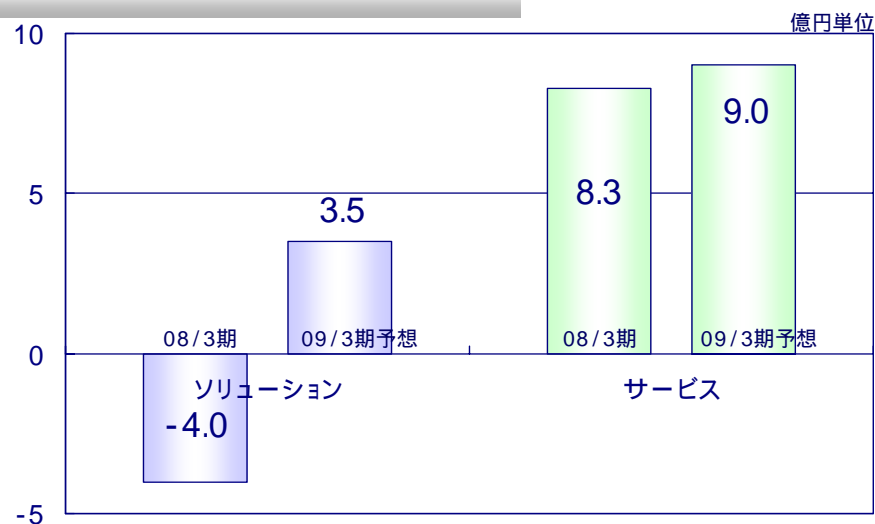
- ・プロジェクト管理機能のさらなる強化施策を継続
- ・製商品ラインアップの充実化

サービス・セグメント

【データセンター事業】

- ・提携/協業等による営業力強化
- ・近代化投資の堅実な推進

連結営業利益



【ネットビジネス事業】

- ・eコマース事業 新たな商材の展開
- ・コンテンツ配信事業 集客力の向上

M & Aの検討については、業績予想に織り込んでいない。

業績予想等に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

本資料に記載されている業績予想は、平成20年10月29日に公表した弊社の「平成21年3月期 第2四半期決算短信」に関する発表に基づくものです。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

インフォコムグループ 基礎情報

インフォコム概要

CYBER Midfielder®

当社は「Cyber Midfielder」として、保有する情報技術力と創造力を駆使して人間性豊かな社会づくりとその発展に貢献してまいります。「サイバーミッドフィルダー」、それはサイバービジネスというITフィールドでお客様に最適のアシストを提供するインフォコムの機能を象徴する表現です。

■ 会社概要

商号	インフォコム株式会社 (INFOCOM CORPORATION)
代表者	代表取締役社長 CEO 吉野 隆
設立	1983年2月
本社所在地	東京都渋谷区神宮前2-34-17
主要拠点	東京都渋谷区、大阪府大阪市、 神奈川県横浜市、福岡県福岡市
決算期	3月末日
資本金	15億90百万円(2008年3月31日時点)
社員数	643名(単体) 1,188人(連結)(2008年3月31日時点)
連結売上高	314億73百万円(2008年3月期)
連結経常利益	4億79百万円(2008年3月期)
グループ会社	国内8社、海外2社、LLP1社
上場市場	JASDAQ(2002年3月上場)
銘柄コード	4348
主要株主	帝人株式会社 50.1%
発行済株式数	144,000株(2008年3月31日時点)
売買単位	1株

■ 事業内容

携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションの提供

消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスの提供

■ 役員(2008年6月18日時点)

代表取締役社長 CEO	吉野 隆
取締役 CHO 兼 CSRO	勝亦 茂
取締役 ソリューション事業統轄本部長	小林 晃
取締役 CFO	山本 員裕
取締役	野口 泰稔
常勤監査役	木原 茂
常勤監査役	三浦 進
監査役	佐野 喜八郎

印の監査役は社外監査役です。

ご参考:
CSRO (Chief Social Responsibility Officer)
インフォコムグループのCSR(Corporate Social Responsibility)基本方針・目標・戦略の立案、ならびにグループCSRに関する全体統轄及び推進とコンプライアンス・リスクマネジメント、環境、安全、健康、社会貢献活動に関する基本方針や諸施策の立案・推進

企業理念、経営方針、行動指針、事業ライフサイクルマネジメント

インフォコムグループは、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するために、新たなグループ企業理念とともに、企業理念に基づいた経営の普遍的な基本方針としての経営方針、企業理念・経営方針を具現化するための行動指針、また、企業理念を明確にアピールするスローガンとしてのキャッチフレーズを策定しました。

■ 企業理念

インフォコムグループは、ITの進化を通じて 社会のイノベーションに貢献します。

■ 経営方針

- (1) 利益ある成長を持続して企業価値の最大化をめざします。
- (2) スピードある経営をおこないます。
- (3) コンプライアンスを規範とした経営をおこないます。

■ 行動指針

以下の「5つのS」を設定し遵守を図っています。

- (1) MS (Superior Moral Sense)
高い倫理感に基づく行動を、何よりも優先します。
- (2) CS (Customer Satisfaction)
お客様の立場を常に考えて行動します。
- (3) ES (Employee Satisfaction)
働き甲斐のある企業文化の醸成に努めます。
- (4) FS (Frontier Spirit)
変化を恐れず、絶えず新しい価値の創造にチャレンジします。
- (5) PS (Professional Spirit)
技術と洞察性に秀でたプロフェッショナルをめざします。

■ キャッチコピー

“United Innovation” Infocom Group

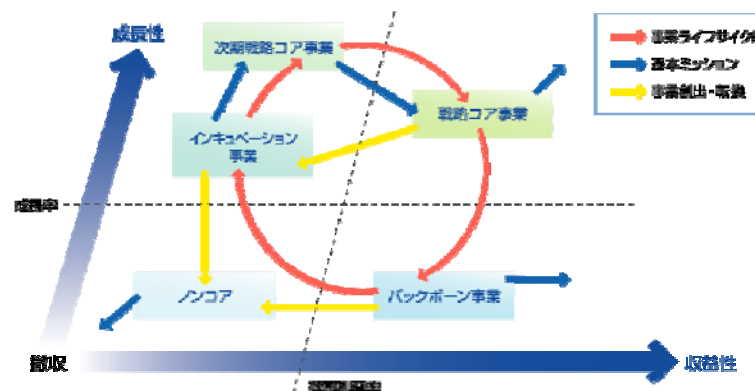
■ 事業ライフサイクルマネジメント

経営の基本方針に基づき、事業ポートフォリオを

- (1) 戦略コア事業
- (2) 次期戦略コア事業
- (3) インキュベーション事業
- (4) バックボーン事業

の4階層に区分し、事業ライフサイクルマネジメントの徹底を図っております。また、強固な収益基盤を構築すべく「ITサービスを提供するSI企業からSIも提供するITサービス企業」への躍進を目指し、サービス事業強化を重点施策として取り組んでいます。

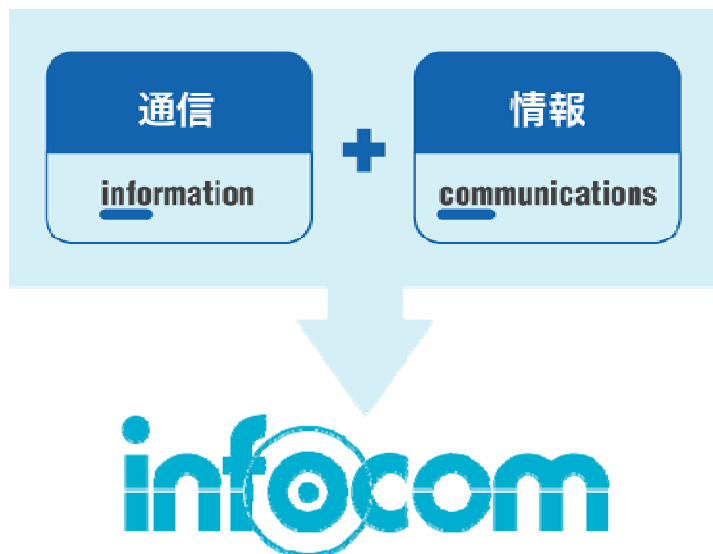
さらに、中長期的な成長持続を視野に入れ、インキュベーション事業も含めた成長が見込まれる事業領域に対して、経営資源を重点投入してまいります。



社名の由来、沿革

■ 社名の由来

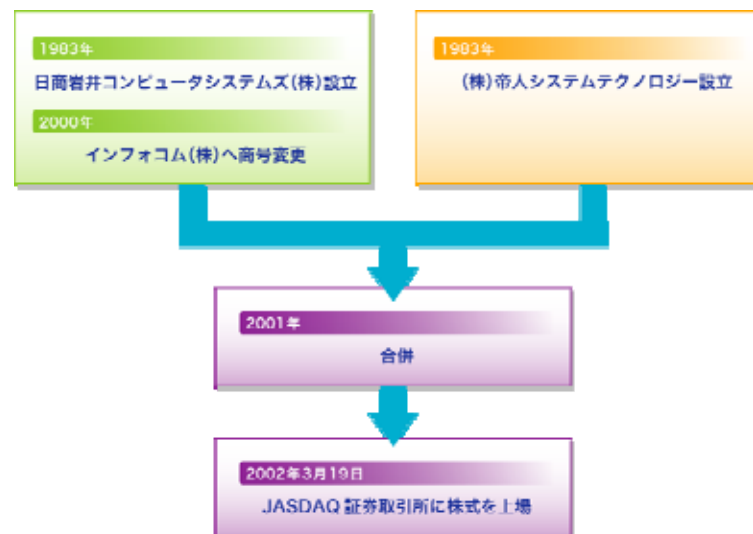
1983年設立の当社は、1987年にinfocomを商号の一部に用いることとしました。情報 [information] と通信 [communication] が別々の概念として考えられていた当時、新たに総合的なサービスをお客様にご提供したいと考えました。



■ インフォコムの沿革

インフォコムは、1983年の設立以来、日商岩井株式会社(現 双日株式会社)及びそのグループ会社や、携帯電話事業者その他の一般企業などに対して、各種のITソリューションやシステム運用・コンテンツ提供等のサービスを提供してまいりました。

2001年4月に帝人株式会社の100%子会社で、ヘルスケア・ソリューション分野、電子帳票システムやナレッジマネジメント等の自社開発ソフトウェアパッケージ製品等に特長を有するシステムソリューションプロバイダーである株式会社帝人システムテクノロジーと、企業規模・業容の拡大、新規ビジネスによる成長加速、収益基盤の一層の強化等を目的として合併いたしました。そして、合併した同事業年度にJASDAQ証券取引所へ株式を上場いたしました。



セグメント構成、各事業の概要 .1

当社の2つのセグメントで展開される多彩なソリューションやサービス。
インフォコムグループはITの進化を通じて、社会のイノベーションに貢献します。



ソリューション・セグメント

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。



サービス・セグメント

自社保有のデータセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション」の提供のほか、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、電子書籍等のコンテンツ配信、CD/DVDやApple等販売するeコマースサイトを展開しています。

セグメント構成、各事業の概要 .2

ソリューション・セグメント

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。

エンタープライズ事業 (大規模企業向けITソリューション、SI)

帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、IT化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行ない、顧客満足度の高いソリューションを提供しています。

製品・サービス事業 (分野に特化した自社開発ソフトウェアパッケージ等)

企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用するECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、コンタクトセンター、創業研究等の様々な領域向けに、自社開発ソフトウェアパッケージをはじめとするITソリューションやITサービスを提供しています。

ECM(企業内情報資産の総合的管理・分析・活用ITソリューション)

e-文書法等による情報のデジタル化を加速化する法規制の緩和や個人情報保護法等の法規制の強化により、益々重要度が高まるデジタルコンテンツの管理・活用・記録の領域に、コンサルティングからインテグレーション・運用までトータルサービスを提供します。

知的財産(特許管理/知的財産管理領域向けITソリューション)

政府(知的財産戦略本部)主導による知財創造・保護・活用施策や法整備の計画が明確になりつつあり、今後は大手・中小を問わず企業・大学・研究/開発機関等での知的資産権への関心から、特許管理システムの需要がより一層高まると考えています。これに対応する「総合知的財産ソリューション」を掲げ、コンサルティングからインテグレーション、運用に至るまでのトータルサービスを提供しています。

デジタルアーカイブ(図書館、博物館、公文書系市場向けITソリューション)

大規模なドキュメント資源を有する官公庁や大学、図書館等を対象に、その電子文書の管理や検索等に関わるITソリューション及び関連パッケージソフトの販売を行っています。政府のe-Japan構想に連動した電子政府、電子自治体、電子図書館等のデジタルアーカイブ領域を得意領域としながら、官民を問わない総合ナレッジマネジメント・ソリューションを提供しています。

ケム&バイオ(創業支援/バイオサイエンス領域向けITソリューション)

創業研究や生命系研究を支援するソフトウェア販売、システム構築や受託データ解析サービスを行っています。また、腸内細菌と病気の関係を研究し、大腸がんリスク診断等の健康診断支援や健康食品の有効性評価等にも役立つ取組みを進めています。

ソフトウェアサービス推進 (サービス事業化、コンタクトセンター向けITソリューション)

SaaSに代表されるソフトウェアサービス事業の育成をはじめ、緊急連絡/安否確認システムの提供のほか、オンデマンド型コンタクトセンターASPサービス「LACTEUS」や音声認識や感情解析などを取り入れた次世代通話録音ソリューションなどの音声関連ソリューションを提供しています。

セグメント構成、各事業の概要 .3

ヘルスケア事業 (医療/ヘルスケア領域向けITソリューション)

医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供しています。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供しています。

GRANDIT事業 (完全Web-ERPパッケージ)

企業の販売管理や会計、人事などの業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT®」を提供しています。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としました。

サービス・セグメント

自社保有のデータセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション」の提供のほか、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、電子書籍等のコンテンツ配信、CD/DVDやアパレル等を販売するeコマースサイトを展開しています。

データセンター事業

自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確にお応えするワンランク上のデータセンター・サービスを提供しています。耐震、セキュリティ対策を完備した堅牢な設備に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際規格(ISO20000)など各種認証を有した信頼性の高いシステム運用サービスを提供します。

企業ネットワーク(海外・国内)においては、ネットワークの設計・構築から保守・運用まで全てをサポートする統合型ネットワークアウトソーシングサービスを提供し、ビジネスの躍進をサポートしています。

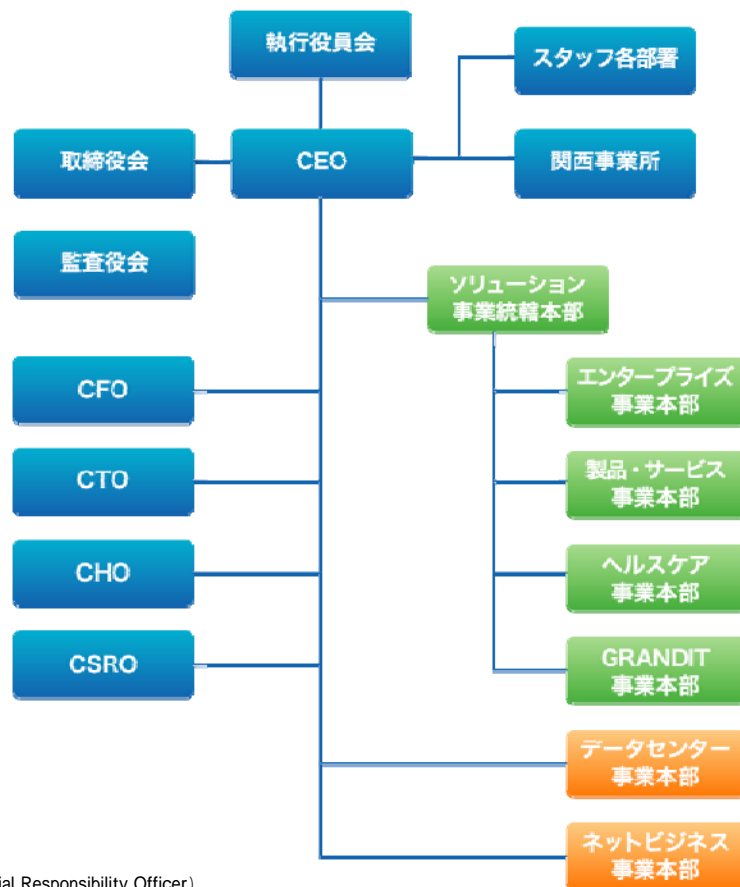
また、サーバやネットワークのセキュリティ対策を最強レベルに保つセキュアOS「Pit Bull」等の各種ソリューションで企業にとって大切な情報資産を護るお手伝いをしています。

ネットビジネス事業

モバイルインターネットやPCブロードバンドを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供しています。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル®等の音楽系コンテンツやコミック・写真集・小説等の電子書籍サービスを提供しています。また、CD/DVDやアパレル等を販売するeコマースサイトを展開しています。

事業推進体制、事業所所在地

■ 事業推進体制



ご参考:

CSRO (Chief Social Responsibility Officer)

インフォコムグループのCSR(Corporate Social Responsibility)基本方針・目標・戦略の立案、ならびにグループCSRに関する全体統轄及び推進とコンプライアンス・リスクマネジメント、環境、安全、健康、社会貢献活動に関する基本方針や諸施策の立案・推進

■ 事業所所在地

本社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
TEL.03-6866-3000

関西事業所

〒541-8587 大阪府大阪市中央区南本町1-6-7 帝人ビル
TEL.06-6268-3300

新横浜事業所

神奈川県横浜市
TEL.045-476-7003

霞ヶ関オフィス

〒100-8585 東京都千代田区霞ヶ関3-2-1 霞ヶ関コモンゲート西館
TEL.03-3506-4415

赤坂オフィス

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館
TEL.03-5520-4878

淀屋橋オフィス

〒541-8558 大阪府大阪市中央区今橋2-5-8 トレードピア淀屋橋
TEL.06-6209-3170

西本町オフィス

〒550-0011 大阪府大阪市西区阿波座1-3-15 JEI 西本町ビルディング
TEL.06-6110-8984

岡山ポータルオフィス

〒700-0904 岡山県岡山市柳町1-1-1 住友生命岡山ビル
TEL.086-225-2170

福岡オフィス

〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南1-3-6 第三博多借成ビル
TEL.092-433-3421

ニューヨーク・オフィス

One Exchange Plaza 55 Broadway, New York, NY 10006
TEL.212-607-4893

記載されている情報は2008年11月現在のものです。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。
© 2008 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

インフォコムグループの構成

当社を含め国内9社、海外2社、LLP1組合で構成するインフォコムグループは、大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産や特許等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT®」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション、ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援するデータセンター・サービス等も提供しています。携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル®、携帯コミックス等のコンテンツ配信、CD/DVDやアパレル等を販売するeコマースサイトの運営等、ソリューションとサービスをあわせて提供するユニークな特長が強みとなっています。

インフォコム(株)

<http://www.infocom.co.jp/>

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
TEL.03-6866-3000 FAX.03-6866-3900

ITソリューションの提供 ITサービスの提供

ソリューション

(株)インフォコム東日本 <http://www.infocom-east.co.jp/>

〒110-0008 東京都台東区池之端1-2-18 MG池之端ビル
TEL.03-5832-5400 FAX.03-5832-5401

ソフトウェアの開発

(株)インフォコム西日本 <http://www.infocom-west.co.jp/>

〒541-8587 大阪府大阪市中央区南本町1-6-7 帝人ビル
TEL.06-6268-3314 FAX.06-6268-3360

ソフトウェアの開発

インフォベック(株) <http://www.infovec.co.jp/>

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
TEL.03-6866-3910 FAX.03-6866-3920

完全Web-ERPの開発・販売

イメージシティ(株)

〒110-0008 東京都台東区池之端1-2-18 MG池之端ビル
TEL.03-5832-5400 FAX.03-5832-5401

金融情報配信サービス、ソフトウェアの開発、SIサービス

ログイット(株) <http://www.logit.co.jp/>

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-25-15 south新大塚ビル
TEL.03-5981-1531 FAX.03-5981-1537

音声録音システム等の販売・開発

ホワイトパジャマ・ジャパン(株) <http://www.whitepajama-japan.com/>

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
TEL.050-5530-8818

コンタクトセンターソリューションの提供

フローラインフォマテクス有限責任事業組合

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
TEL.03-6866-3870 FAX.03-6866-3960

腸内等の細菌プロファイリングに関する解析についての研究、及びデータベース、判定システムの開発

サービス

SYSCOM(USA)Inc. <http://www.syscomusa.com/>

One Exchange Plaza 55 Broadway, New York, NY 10006
TEL.212-797-9131 FAX.212-797-9132

ネットワークインフラSI

(株)イー・ピー・エス

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-34-17 住友不動産原宿ビル
TEL.03-6866-4100 FAX.03-6866-4110

CD/DVDやアパレルを中心としたe-コマース

(株)ドゥマン <http://www.demain-corp.jp/>

〒308-0826 茨城県筑西市下岡崎2-9-1
TEL.0296-25-2920 FAX.0296-24-7318

食品関連商材を中心としたe-コマース

Infocom America Inc

One Exchange Plaza 55 Broadway, New York, NY 10006
TEL.212-607-4893 FAX.212-607-4894

市場調査、情報収集

主な取得資格

インフォコムグループは、個人情報や機密情報保護等の意識の高まりと社会的ニーズをいち早く捉え、下記の各種マネジメントシステムの整備に取り組んでいます。また、これらに関する第三者機関による認証も取得、今後も情報通信総合サービス事業者として広く社会からの要請と信頼にお応えします。情報システムの利用を通じ、お客様の企業活動を積極的に支援するために、お客様の情報資産をより適切に管理・運用できる多種多様な高品質のサービスや、個人情報の保護、情報セキュリティ管理の強化、環境面への対応等、継続的な改善と更なる向上に継続的に取り組むことで、お客様からの高い信頼を獲得していきます。

上段: 初回取得時期 下段: 対象部署 / 事業所	プライバシーマーク	ISO9001:2000	ISO14001:2004	ISO/IEC27001:2005	ISO/IEC20000-1:2005	その他
	2001年8月	2000年10月	2000年3月	2004年3月	2007年6月	1995年3月
インフォコム	事業者として取得	テレコム事業部、TGシステム部、SGシステム部、LAシステム部、GRANDIT事業部、ECM事業部、DCサービス部、知的財産システム部、デジタルアーカイブシステム部、SGサポート部SGネットワークグループ、経営企画部、監査室、広報・IR室、品質・情報管理部、人事部、業務部	本社 関西事業所 新横浜事業所 霞ヶ関オフィス 赤坂オフィス 淀屋橋オフィス 西本町オフィス	新横浜事業所	新横浜事業所	システムインテグレーション 登録制度登録企業
インフォコム東日本	2006年2月 事業者として取得	2005年1月 オープンソリューション部、 テレコムソリューション部、 ソフトウェア開発部、横浜IDC事業部	2002年横浜事業所			
インフォコム西日本		2004年1月 本社、松山事業所、岩国事業所	1999年4月 松山事業所			
ログイット				2007年4月 本社		
イー・ピー・エス	2006年3月 事業者として取得					
ドゥマン	2007年3月 事業者として取得					

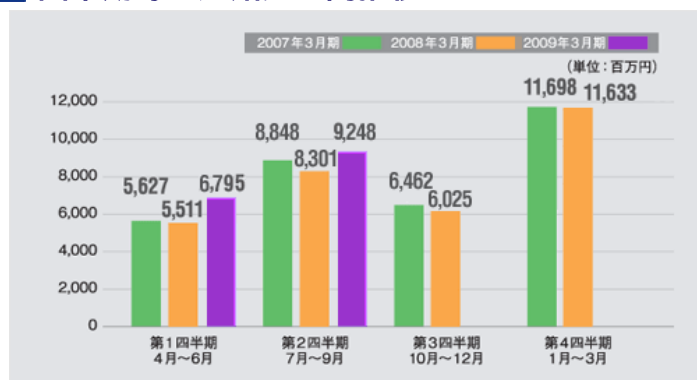
ISO9001 品質マネジメントシステム国際認証 ISO14001 環境マネジメントシステム国際認証
 ISO27001 情報セキュリティマネジメントシステム国際認証 ISO20000 ITサービスマネジメントシステム国際認証

記載されている情報は2008年11月現在のものです。
 本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名等は該当する各社の商標または登録商標です。
 © 2008 INFOCOM CORPORATION. All rights reserved.

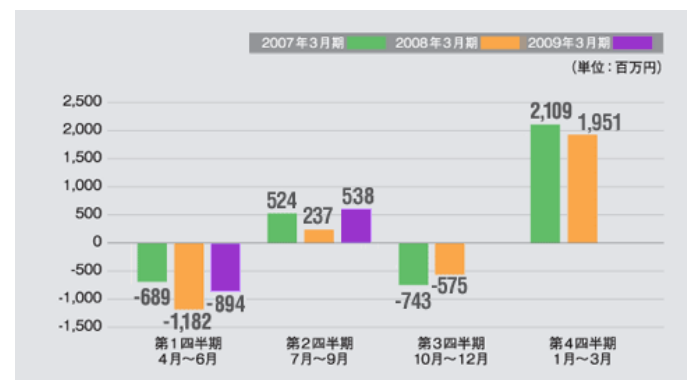
当社グループの通期及び四半期業績の特性

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下表の「連結売上高の四半期推移」及び「連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

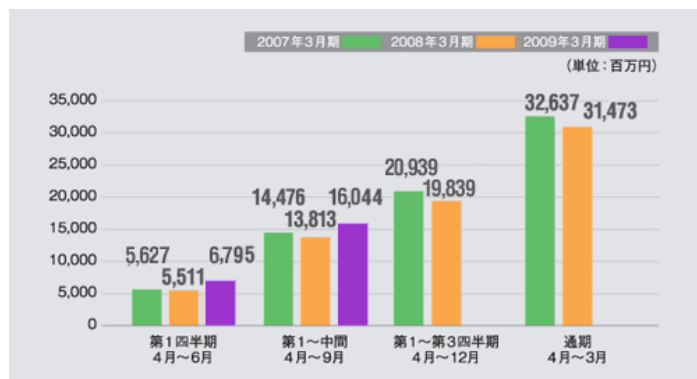
■ 四半期毎の連結売上高推移



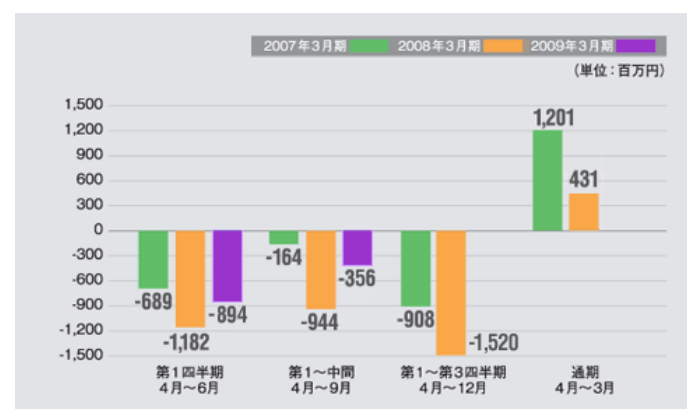
■ 四半期毎の連結営業利益推移



■ 四半期累計の連結売上高推移



■ 四半期累計の連結営業利益推移



連結財務データ(通期)



経営実績

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
売上高	33,146	32,164	31,353	32,637	31,473
売上高計上基準 変更後	30,087	29,867	31,353	32,637	31,473
営業利益	2,983	2,203	1,470	1,201	431
経常利益	3,044	2,265	1,392	1,222	479
当期純利益	1,632	957	531	1,596	228

2006年3月期より音楽コンサートチケット等の販売に関わる売上計上基準を、販売方針の転換に伴い、「取扱高」から「販売手数料」に変更しています。

財政状況

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
総資産	18,088	18,644	18,922	20,868	22,017
純資産	9,853	10,656	11,070	12,593	12,523

2006年3月期までの数値につきましては、従来の株主資本を純資産の欄に記載しています。

キャッシュフロー

(百万円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
営業活動による キャッシュフロー	923	2,591	495	1,679	1,529
投資活動による キャッシュフロー	850	1,147	3,503	188	893
財務活動による キャッシュフロー	427	248	629	263	332

一株あたり情報

(円)

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
当期純利益	22,450.35	6,585.04	3,635.03	11,084.53	1,588.83
配当	2,200	1,200	1,200	1,600	1,600

2004年9月17日をもって普通株式1株を2株の割合で分割しております。

指標

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
自己資本 当期純利益率 (ROE)	17.9%	9.3%	4.9%	13.5%	1.8%
自己資本比率	54.5%	57.2%	58.5%	59.9%	56.2%

自己資本は、株主資本と評価・換算差額等を合算しています。

その他

	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
減価償却費(百万円)	837	727	969	1,196	1,313
従業員数(人)	825	871	1,098	1,111	1,188

主要経営指標(通期)

	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期
売上高成長率(%)	4.9	3.9	3.0	5.0	4.1	3.6
営業利益率(%)	8.7	9.0	6.8	4.7	3.7	1.4
一人当たり売上高(百万円)	40	40	36	28	29	26
一人当たり営業利益(百万円)	3	3	2	1	1	0.3
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	20.5	17.9	9.3	4.9	13.5	1.8
総資本当期純利益率(ROA)(%)	10.4	9.7	5.2	2.8	8.0	1.1
総資本営業利益率(ROA)(%)	18.3	17.7	12.0	7.8	6.0	2.0
1株あたり当期純利益(円) (04/3期72,000株、以降144,000株)	21,697	22,450	6,585	3,635	11,084	1,588
配当性向(%)	9.2	9.8	18.2	33.0	14.4	100.7

2006年3月期より音楽コンサートチケット等の販売に関わる売上計上基準を、販売方針の転換に伴い、「取扱高」から「販売手数料」に変更しています。当資料では、2006年3月期以降の売上計上基準を使用し、各種数値を算出しています。

新ソリューション・セグメント(計4件)

2008/05	子会社の商号変更に関するお知らせ ~グループ経営効率の向上~
2008/06	ログイット社が、メール誤送信防止装置「ウチノBossメール見張り番」を発売 ~メール送信の“ひやり・はっと”防止に効果~
2008/07	ログイット社が、アルファテック・ソリューションズ株式会社の「音声認識/音声合成ソリューション」事業を譲受け
2008/09	デジタルアーカイブ事業の拡大を目的に、世界初となるDublin Core Metadata InitiativeのPlatinumパートナー企業に参画

新サービス・セグメント(計5件)

2008/04	ドゥマン社が展開するオンライングルメストア「オーガニックサイバーストア」が楽天市場の「グルメ大賞2007」にて、「グルメ大賞2007 洋菓子部門大賞」を受賞
2008/04	ドゥマン社が展開するオンライングルメストア「オーガニックサイバーストア」がYahoo!ショッピングの「年間ベストストア総合第3位」、「年間ベストストア食品部門カテゴリ賞第1位」、「下半期ベストストア食品部門カテゴリ賞第1位」を受賞
2008/07	ドゥマン社が展開するオンライングルメストア「オーガニックサイバーストア」が、楽天市場の2008年上半期ランキング「総合ランキング1位」を受賞
2008/07	AT&Tジャパンとの協業によりデータセンター・サービス事業を拡大 ~法人向け高付加価値データセンター・サービスの提供及びシェアの拡大に関する基本契約を締結~
2008/08	ドゥマン社が、グルメショッピングサイト「オーガニックサイバーストア」事業拡大に向け、新たな販路を展開 ~「e-na ショッピングモール」に出店~

United Innovation info@comgroup

インフォコムグループは、
ITの進化を通じて
社会のイノベーションに貢献します。